

第3回ストップ結核パートナーズフォーラム開催

(於:ブラジル リオデジャネイロ 3月23日~25日)

結核予防会結核研究所

副所長 加藤誠也

第3回ストップ結核パートナーズフォーラムは世界各国から約1,300人が参加の下、2009年3月23~25日、ブラジルのリオデジャネイロで開催された。日本からは筆者のほか、厚生労働省国際課の清水課長補佐、ストップ結核パートナーシップ日本の白須代表理事、鈴木理事が参加した。

開会式ではリオデジャネイロ州副知事の開会挨拶に続いて、企業代表、市民団体代表としてLucy Chesire氏、Stop TB PartnershipのMarcos Espinal事務局長、WHOの中谷事務局次長及びMargaret Chan事務局長のビデオメッセージ、国連特使で前ポルトガル大統領のJorge Sampaio氏、世界基金代表、ブラジルの保健大臣がそれぞれメッセージを述べた。



開会式の様子

午前中の全体会議では1日目はグローバルプランの進捗状況、2日目は技術革新、3日目は協力をテーマにパネルディスカッションが行われ、2日目には各ワーキンググループからの報告が発表された。また、コミュニティの強化、結核対策の財政、無視された集団のニーズ、結核とヘルスシステム、研究と対策の再編などを目的としたテーマ別セッションがあった他、NGO、宗教団体、市民団体、民間団体、技術団体に分かれて関連団体の集会も開催され、各々の勧告が作成された。

2006年の全世界の治療成功率は85%の目標を達成し、患者発見率は増加を続け2007年には63%となったが、2005年から伸び率の鈍化が起こっている。多剤耐性患者は51万人(2007年)と推定されているが、報告数は3万人弱で、WHOが承認した多剤耐性結核プログラムのDOTS-plusの下に治療を受けている患者は3,681人であった。HIV検査が必要な人は2007年に1,400万人であるのに対して、検査を受けた人は60万人(4.3%)である。このように、今回のForumでも多剤耐性結核対策及びHIV合併

結核対策の強化の必要性が強調された。

一方で革新的な技術の開発にも大きな進歩が見られている。検査に関しては結核菌の耐性遺伝子検査であるラインプローブ法が2008年にWHOから推奨されたのに続いて、2009年にはリファンピシン耐性を30分で全自動検査可能となるGen Expert、2010年にはランプ法(日本の栄研化学が開発)が導入される見込みである。2015年までに医療現場で実施可能な簡便な検査の導入を目指して開発が進んでいる。新薬については10プロジェクトが臨床開発段階、1つは臨床研究に入っており、これらによって治療期間を3ヶ月にすることが期待される。ワクチン開発については第1段階(安全性試験)にあるのが6候補、第2段階(免疫源性試験)にあるのが3候補、第3段階(有効性試験)にあるのが1候補となっている。また、NGO、市民団体、企業、公的機関と民間の連携、宗教団体、先住民団体等様々なセクターにおける革新的な活動が行われていることも紹介された。

世界基金や航空機乗客を対象に広く負担を求めて27カ国(ただし、日本では行われていない)で資金を調達しているUNITAIDなどの新しい基金が対策の推進に果たした役割は非常に大きい、高まん延国が自前の予算の増額が占める割合がより大きかったことも忘れてはならない。ところが世界基金等から配分の増額に伴って自国の予算が減少した国もあることは見逃せない。さらに世界的な経済危機の予測がつかない中で、今後の予算の確保の見通しは厳しい。今ほど、世界的に、また各国においてStop TB partnershipの活動が求められていることはない。以上のように、各界の参加によるPartners Forumはそれぞれの分野における成果を共有しながら、世界目標達成に向けて参加団体がさらなる関与と連携の強化の必要性に合意し、成功裏に終了した。



左から清水補佐、白須代表理事、筆者